

2013～23年 都道府県出生減(少子化)ランキング ／合計特殊出生率との相関は「なし」



生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
amano@nli-research.co.jp

1—— 10年間で全国平均は29.4%減なるも、 ワースト11位までは4割減

9月に公表された厚生労働省「人口動態調査」2023年出生数確定値によって、2013年から2023年の10年間で見た都道府県の出生数の減少率が明らかとなった〔図表1〕。

まず、直近10年間の全国平均出生減少率（以下、出生減少率）は29.4%であり、わずか10年で生まれる子どもの数が3割減という深刻な少子化が発生していることがわかる。

全国平均よりも出生減少率が高く、より少子化が進んでいる高少子化エリアは31エリアだった。一方、全国平均より減少率が低かった、比較的緩く少子化が進む低少子化エリアは16エリアで、「子どもが生まれる場所が少ないエリアに偏在化」している傾向もより明確となった。

全国平均では3割減であるが、ワースト11位までの秋田、岩手、福島、青森、静岡、山形、栃木、新潟、北海道、高知、愛媛は10年で約4割減というハイスピードな出生減となっており、極めて深刻な少子化状況にあると断じることができる。

東京圏への若年女性の就職期の転出超過が激しい東北圏では、地元の若年女性減から発生する婚姻減からの出生減、という「社会減がもたらす出生数の縮小ループ」が少子化進行に大きな影響を与えている。ちなみに初婚同土夫婦あたりの子どもの数は、全国平均のみならず東北地方でも半世紀前の水準であり、深刻な少子化の原因が「夫婦の子ども数の問題」とは統計的には全く言えない。そうではなくて、「カップルなくして出生なし」という未婚化が主因であるものの、東北エリアを含めた社会減（若年女性の転出超過）エリアでは、そもそも若い女性が就職で地元から消えていることが婚姻減に直結する状態にある。

それにもかかわらず、自治体が「健康福祉部」マターで少子化対策に取り組み続けて、女性流出を生み出している雇用問題への根本的対策を打たない状況が続く限り、この出生数激減傾向は不変といえるだろう。

〔図表1〕2013年～23年 都道府県10年間 出生数減少率ワーストランキング
資料：厚生労働省「人口動態調査」より筆者作成

少子化 worst	都道府県	2013年	2023年	2023/2013	出生数減少率 (10年)	期間平均 TFR
1	秋田県	6,177	3,611	58.5%	41.5%	1.289
2	岩手県	9,231	5,432	58.8%	41.2%	1.369
3	福島県	14,546	9,019	62.0%	38.0%	1.462
4	青森県	9,126	5,696	62.4%	37.6%	1.371
5	静岡県	30,260	18,969	62.7%	37.3%	1.446
6	山形県	8,159	5,151	63.1%	36.9%	1.405
7	栃木県	15,588	9,958	63.9%	36.1%	1.380
8	新潟県	17,066	10,916	64.0%	36.0%	1.372
9	北海道	38,190	24,430	64.0%	36.0%	1.231
10	高知県	5,266	3,380	64.2%	35.8%	1.450
11	愛媛県	10,696	6,950	65.0%	35.0%	1.467
12	宮城県	18,949	12,328	65.1%	34.9%	1.245
13	大分県	9,605	6,259	65.2%	34.8%	1.553
14	岐阜県	16,000	10,469	65.4%	34.6%	1.449
15	三重県	14,514	9,524	65.6%	34.4%	1.461
16	宮崎県	9,854	6,502	66.0%	34.0%	1.675
17	長崎県	11,566	7,656	66.2%	33.8%	1.635
18	香川県	8,059	5,365	66.6%	33.4%	1.555
19	茨城県	22,358	14,898	66.6%	33.4%	1.385
20	山口県	10,705	7,189	67.2%	32.8%	1.526
21	鹿児島県	14,637	9,868	67.4%	32.6%	1.630
22	広島県	24,713	16,682	67.5%	32.5%	1.502
23	群馬県	14,732	9,950	67.5%	32.5%	1.406
24	島根県	5,534	3,759	67.9%	32.1%	1.657
25	奈良県	10,190	6,943	68.1%	31.9%	1.306
26	長野県	16,326	11,125	68.1%	31.9%	1.511
27	鳥取県	4,759	3,263	68.6%	31.4%	1.585
28	和歌山県	7,122	4,901	68.8%	31.2%	1.468
29	徳島県	5,666	3,903	68.9%	31.1%	1.465
30	京都府	20,106	13,882	69.0%	31.0%	1.255
31	熊本県	15,954	11,189	70.1%	29.9%	1.615
	全国	1,029,817	727,288	70.6%	29.4%	1.367
32	福井県	6,461	4,563	70.6%	29.4%	1.579
33	佐賀県	7,276	5,144	70.7%	29.3%	1.595
34	山梨県	6,198	4,397	70.9%	29.1%	1.454
35	滋賀県	13,015	9,249	71.1%	28.9%	1.505
36	富山県	7,722	5,512	71.4%	28.6%	1.469
37	岡山県	16,210	11,575	71.4%	28.6%	1.478
38	兵庫県	45,673	32,615	71.4%	28.6%	1.406
39	石川県	9,449	6,757	71.5%	28.5%	1.465
40	愛知県	66,825	48,402	72.4%	27.6%	1.462
41	神奈川県	74,320	53,991	72.6%	27.4%	1.282
42	沖縄県	17,209	12,549	72.9%	27.1%	1.845
43	埼玉県	57,470	42,108	73.3%	26.7%	1.288
44	千葉県	48,343	35,658	73.8%	26.2%	1.285
45	福岡県	45,898	33,942	74.0%	26.0%	1.431
46	大阪府	72,054	55,292	76.7%	23.3%	1.308
47	東京都	109,986	86,348	78.5%	21.5%	1.141



あまの・かなこ

95年 日本生命保険相互会社入社、99年 ニッセイ基礎研究所、総務省統計局「令和7年国勢調査有識者会議」構成員（2021年～）、こども家庭庁「若い世代の描くライフデザインや出会いを考えるワーキンググループ」メンバー（2024年度）

2——東北地方、中部地方の 広域雇用人口ダムの決壊

次に、出生数減少率が全国平均以上の高水準、かつ3割減のエリアが20エリア存在する。これらのエリアを見ると、ワーストランキング上位の12位に宮城県がきており、3割減（34.9%）とはいうものの4割減に極めて近い減少率となっている。東北地方に関しては、主たる女性移動先と一般的に信じられてきた宮城県が東北地方の人口ダムの役割を果たすことができず、地元から多くの女性を東京都に就職期に転出超過させて社会減エリアとなっており、このような状況では東北地方全体としても人口の未来は極めて厳しい状態にあるといえる。

さらに2019年以降、愛知県が転出超過エリアに転じ、東京一極集中に関して大阪府の次に貢献しているエリアとなっているため（集中人口の10%が愛知県からの移動による純増）、中京圏の雇用人口ダムも決壊が生じている。そのため、東京圏に就職する女性が増え（≒愛知企業より東京圏企業を選ぶ傾向が強化）、静岡、岐阜、三重（5.14.15位）、といった中京圏エリアにおいて、出生減率がワースト上位にあがってきている状況にも注意したい。中部エリアにおいて今後警戒したいこととして、2027年の東京～名古屋間のリニア開通（予定）がある。東北新幹線開通後も、東京圏の労働市場に東北地方の労働者が新卒就職期に最も多く流入し続けているように、中部地方と東京の間のリニア開通による「ストロー効果」が懸念される。中部地方において、令和時代の若者のライフデザインにあった労働市場の整備が東京圏より遅れて

いる現状のまま開通すれば、女性社会減加速からの自然減加速、という負の出生減スパイラルが強まる可能性が高い。

3——早急に出生率を ベンチマークにした 自治体少子化対策をやめること

最も緩やかに出生数減している東京、大阪の2エリアのみが約2割減という結果となったが、最もゆっくり少子化が進んでいるこの2エリアの期間平均合計特殊出生率は1.1、1.3と低い。図表1で出生減発生期間（10年）の都道府県の平均合計特殊出生率を最右列に示したが、出生率の高低が少子化のスピードに影響をしているとは言い難い状況であることも示唆されている。これを分散図で示すと図表2のようになる。図表からもわかるように、10年間の出生率の高さと少子化速度（出生減率）に相関関係はない。出生率が高いから子どもが減り

にくいわけでも、出生率が低いから子どもがどんどん減るわけでもないの、出生率の高さで自治体の少子化対策の巧拙を語ることは、統計上の禁じ手であるといえる。そもそもこの合計特殊出生率という指標は現状の「若年未婚女性人流」に対して極めて脆弱な指標なのである。

また、少子化を出生率で語る弊害として、「少子化が加速する対策を良策として打ってしまうリスク」弊害がある。例えば、岩手県のように出生率が高いほど、出生減が激しいエリアなどでは、中山間部などの「少子化が大きく進んでいるものの、出生率が高い」少子化エリアの特徴（自然豊か、待機児童0、低女性雇用、高三世代同居率、高い親との同居率、家が広い、戸建てが多いなど）を少子化対策として推奨してしまうことで、さらに少子化を進めることにもなりかねない。

未婚女性が就職期に地元を去ることが一極集中のメイン事象である*以上、「若い女性もいないのにどうして人口の未来がある

と思えるのか」に自治体は気づかねばならない。人口減が課題の自治体は、性差による生物学的限界（男性は産めない）という視点で、過疎・社会減対策を根本的に見直すことで、なぜこれまでの地方創生政策、地域少子化対策が奏功しなかったのかに気づくことができるだろう。

[*]ゆえに、未婚女性が就職期に去るエリアほど、地元の「有配偶率（人妻割合）」が自動的に上昇し、女性1人当たりが生涯に持つ子どもの数を示す出生率も上昇してしまう。地元から若い女性が去ることによる出生率上昇効果が知られば、「出生率が高いのに出生数が大きく減るのはなぜか」は自明の話となる。

【図表2】2013年～23年 都道府県の平均合計特殊出生率と出生減率の関係性

資料：厚生労働省「人口動態調査」より筆者作成

2013-23年 出生数減少率と期間平均合計特殊出生率
（縦軸：出生率、横軸：減少率）

